

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10065 スマートシニア応援事業					保健福祉部	健康長寿課
		中事業番号	1744								所属コード	213000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ 「誰もが地域で輝く未来」	17.8				○	○			○	(1) 初心者向けスマートフォン体験講座 (2) 初心者向けタブレット体験講座	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち											

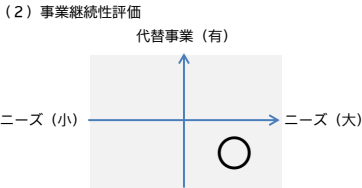
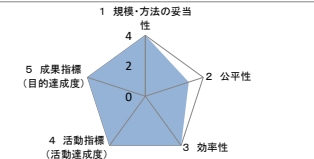
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
デジタル活用共生社会の実現に向けて、デジタル機器に対し苦手意識を持つ高齢者が少なくない中で、高齢者のICTリテラシーの向上を図ることで学習・社会参加を促進し、さらに生きがい・再活躍の場の創出につなげる。		本市の平均寿命は、2020(R2)年には男性81.11年、女性87.07年となり、また、総人口が減少する中で高齢者(65歳以上)数は増加し2024(R6)年の高齢化率は28.0%となっている。社会生活におけるデジタル化が急速に進展する中、高齢者のリテラシー向上、デジタル格差解消の必要性が高まっている。		日本人の平均寿命は、2040(R22)年には男性83.27年、女性89.63年と延び、総人口規模が縮小する中、現役世代は急激に減少し、高齢化率は34.8%と推計され、ますます高齢化は進展する。さらに、一人暮らしの者の65歳以上人口に占める割合も、2020(R2)年には男性15.0%、女性22.1%であったものが2040(R22)年にはそれぞれ20.8%、24.5%に増加すると見込まれている。高齢者が社会生活において自らデジタル機器を操作する機会や必要性が層増していくと予測される。		3G回線を使用する旧来型携帯電話は利用休止が始まっており、スマートフォンやタブレットを使い始める高齢者が急速に増加する中、操作方法の学習機会への要望は高い。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	最終指標
対象指標	60歳以上人口（4/1現在：住民基本台帳）	人		108,132		108,613		108,880								
活動指標①	受講者数		30	402	360	267	360	300	360		360		360	360		
活動指標②	開催回数（スマホ講座）	回	2	24	24	24	24	24	24		24		24	24		
活動指標③	(～R4)参加者数（講演会） / (R5～) 開催回数（タブレット講座）	回	0	0	1	1	1	1	0		0		0	0		
成果指標①	(～R4)出席率/ (R5～) 出席率（スマホ講座）	%	100	89	100	87.4	87.0	84.1	87.0		87.0		87.0	87.0	100.0	100.0
成果指標②	(R5～) 出席率（タブレット講座）	%				84	87.0	97.8								
成果指標③	(R5～) 受講者の理解度（タブレット講座）	%				77	87.0	93.3								
単位コスト（総コストから算出）	講座受講者1人当たりのコスト	千円		3		4		2.9								
単位コスト（所要一般財源から算出）	講座受講者1人当たりのコスト	千円		3		4		2.9								
事業費		千円		149		99		103	7		155		155	155		
人件費		千円		1,041		842		765	842		1,115		1,115	1,115		
歳出計（総事業費）		千円		1,190		941		868	849	0	1,270	0	1,270	1,270		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,190		941		868	849	0	1,270	0	1,270	1,270		
歳入計		千円		1,190		941		868	849	0	1,270	0	1,270	1,270		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
高齢者のデジタル格差の解消を目的に事業を開始し、スマホ講座は、R4年度から実施回数を年間24回(12クラス×2回(午前・午後))、タブレット講座は年1回開催している。 令和6年度の受講者数は300名で、R5年度と比較して受講者は33名増加(12.3%増)したが目標人数には及ばなかった。		講座の出席率は、スマホ講座84.1%、タブレット講座97.7%とともに高く、受講後のアンケート調査の結果でも、「理解できた」と答えた人の割合が93.3%となり、デジタル格差の解消に効果があったと考えられる。 また、講座内容に関するアンケートにおいても満足度が高い回答が得られている。		【事業費】 受講者数の増加に伴い郵便料が増加しているが、事業費は前年比でほぼ横ばいの状況となっている。  【人件費】 事業内容は前年と同規模の実施であるが、事業周知、申込受付事務等を効率的に行っていることで人件費は減少傾向となっている。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



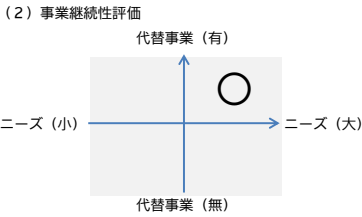
継続	一次評価コメント
継続	スマートフォン講座の募集に対し、既に初心者向け講座を受講した方の再受講希望やレベルアップした内容の講義を希望する声が多く寄せられていることから、令和6年度から、初級クラスに加え中級クラスを新設し、講義内容の見直しと、再受講を可能としたところである。 デジタル技術の進展に伴い、今後も更に受講のニーズは高まると考えられることから、高齢者のニーズに合わせた開催方法や講義内容を検討していく必要がある。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、スマートフォン体験講座とタブレット体験講座を計画通り実施した。また、令和6年度から、受講者のニーズに対応し、初級クラスに加え中級クラスを新設するなど、内容を見直しながら事業を推進しており、受講者数も前年度と比較し増加するとともに、受講後アンケート結果においても高い満足度を得ている。 行政手続等のオンライン化が進む中で、デジタル機器の利活用の支援に対するニーズ及び必要性は高いと見込まれることから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画